

第6期見附市障がい福祉計画／第2期見附市障がい児福祉計画 成果目標及び実績一覧(R4年度実績)

	通番号	項番				目標項目(指標)		目標値の算出方法、考え方	目標値 (R5)	単位	実績			R4年度評価	R4 実績算定根拠	R4年度 の取組と成果	課題と対応策
											R3	R4	R5				
第6期見附市障がい福祉計画	1	(1)	施設入所者の地域生活への移行			1	福祉施設入所者数の削減率	【目標値】 削減率＝削減数(A－B)/A×100 A:基準年度末(R1)の入所者数＝ 47人 B:目標年度末(R5)の入所者数＝ 47人(入所待機者がいるため、退所者が出て入所者数は変わらない見込み)	0	%	-4.2	2.1		◎達成	・R4年度未入所者数＝46人 ・(47人-46人)/47人×100＝2.1%	・R3年度未入所者49人から3人減少したが、死亡または介護サービスへの移行であり、障がい者グループホーム等への地域生活移行はなかった。	地域生活への移行に必要な居住の場として、ニーズに応じたグループホームの整備が今後必要。
	2					2	地域への移行率	【目標値】 移行率＝B/A×100 A:基準年度末(R1)の入所者数＝ 47人 B:目標年度末(R5)の地域生活への移行者数見込み＝1人(施設入所からグループホームへの移行見込み)	2.16	%	0.0	0.0		△維持	R4年度地域生活への移行者＝0人	施設入所者のグループホーム等への移行はなかった。	地域生活への移行に必要な居住の場として、ニーズに応じたグループホームの整備が今後必要。
	3	(2)	地域生活支援拠点の整備			1	地域生活支援拠点等の確保	【目標値】 地域生活支援拠点1か所	1	箇所	0	0		△維持	R4年度地域生活支援拠点設置なし	面的整備に向け、地域生活支援部会にて検討している	実現に向けた具体的な方法を検討し、関係事業所等に丁寧な説明で理解を求めていく。
	4					2	地域生活支援拠点の年一回以上の検証及び検討の実施	【目標値】 R3:1回、R4:1回、R5:1回 運用状況の検証、検討を行う	1	回	0	0		—	R4年度地域生活支援拠点設置なし	地域生活支援拠点未設置のため、未評価とした	面的整備に向け検討を継続していく
	5	(3)	福祉施設から一般就労への移行等について	①	福祉施設から一般就労への移行	1	福祉施設利用者の一般就労への移行者数の増	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R1)における、福祉施設利用者の就労移行支援事業等による一般就労者数の合計＝ 5人 B:目標年度(R5)における、福祉施設利用者の就労移行支援事業等による一般就労者数の合計見込み＝ 6人	1.2	倍	0.4	0.4		○上昇	・R4年度移行者数＝2人 ・2人/5人＝0.4倍	就労支援部会にて障害者雇用通信を発行し、一般就労を促進した	受け皿となる一般就労先の確保が課題となるため、障害者雇用率制度や、障害者雇用に対する知識等を引き続き周知していく。
	6					i	【就労移行支援事業】	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R1)における、福祉施設利用者の就労移行支援事業による一般就労者数＝ 4人 B:目標年度(R5)における、福祉施設利用者の就労移行支援事業等による一般就労者数の見込み＝ 4人	1.0	倍	0.5	0.0		△維持	・R4年度就労移行支援による一般就労移行者数＝0人	就労支援部会にて障害者雇用通信を発行し、一般就労を促進した	受け皿となる一般就労先の確保が課題となるため、障害者雇用率制度や、障害者雇用に対する知識等を引き続き周知していく。
	7					ii	【就労継続支援A型事業】	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R1)における、福祉施設利用者の就労継続支援A型事業による一般就労者数＝ 1人 B:目標年度(R5)における、福祉施設利用者の就労継続支援A型事業による一般就労者数の見込み＝ 1人	1.0	倍	0.0	1.0		◎達成	・R4年度A型事業所からの一般就労移行者数＝1人 ・1人/1人＝1.0倍	就労支援部会にて障害者雇用通信を発行し、一般就労を促進した	受け皿となる一般就労先の確保が課題となるため、障害者雇用率制度や、障害者雇用に対する知識等を引き続き周知していく。
	8					iii	【就労継続支援B型事業】	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R1)における、福祉施設利用者の就労継続支援B型事業による一般就労者数＝ 0人 B:目標年度(R5)における、福祉施設利用者の就労継続支援B型事業による一般就労者数の見込み＝ 1人	—	倍	0.0	1人		◎達成	・R4年度B型事業所からの一般就労移行者数＝1人	就労支援部会にて障害者雇用通信を発行し、一般就労を促進した	受け皿となる一般就労先の確保が課題となるため、障害者雇用率制度や、障害者雇用に対する知識等を引き続き周知していく。
	9			②	就労定着支援事業の利用者数	1	就労定着支援事業利用者割合	【目標値】 割合＝ B/A A:目標年度(R5)における、就労移行支援事業等による一般就労者数の見込み＝ 6人 B:Aのうち、就労定着支援事業の利用者見込み＝ 4人	66.7	%	0	16.7		○上昇	・R4年度移行支援による一般就労移行者数のうち定着支援利用者＝1人 ・1人/6人×100＝16. 7%	目標年度の値に対し、基準年から上昇していることから評価を上昇とした。	今後も就労定着支援事業を活用し、一般就労への移行を推進する
	10			③	就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	1	就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	【目標値】 割合＝ B/A A:目標年度(R5)における、就労定着支援事業所数＝2か所 B:Aのうち、就労定着率が8割以上の事業所の見込み＝1か所	50.0	%	100	100		◎達成	・R4就労定着支援事業所数＝2 ・定着率8割以上の事業所＝2	就労定着支援事業2か所ともに定着率100%となった。	目標年度においても100%となるよう定着支援事業を推進する。
	11	(4)	相談支援体制の充実・強化等			1	総合的・専門的な相談支援を実施する体制の有無	【目標値】 体制の有無	あり	有無	あり	あり		◎達成	—	市が相談支援事業を委託している相談支援事業所3社と事務局による連絡会議を月次で開催	相談支援事業所連絡会議にて連携を図ることで総合的・専門的な相談支援を実施している。
	12					2	地域の相談支援体制を充実・強化を実施する体制の有無	【目標値】 体制の有無	あり	有無	あり	あり		◎達成	—	市が相談支援事業を委託している相談支援事業所3社と事務局による連絡会議を月次で開催	相談支援事業所連絡会議にて連携を図ることで地域の相談支援を充実、強化。
	13	(5)	障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築			1	障がい福祉サービスの質の向上を図るための取組に関する事項を実施する体制構築の有無	【目標値】 体制の有無	あり	有無	あり	あり		◎達成	—	・県が主催する障がい福祉に係る各種研修会に、市職員が随時出席 ・サービス管理責任者情報交換会を実施	・研修会は内容ごとに毎年開催され、担当職員は原則出席することとしている。 ・内容を充実させながら、サービス管理責任者情報交換会を継続して実施していく
第2期障がい児福祉計画	14	(1)	障がい児支援の提供体制の整備等	①	障がい児支援の提供体制	1	児童発達支援センターの設置	【目標値】 児童発達支援センター1か所	1	箇所	1	1		◎達成	—	市内単独にて設置済み	市内単独にて設置済み
	15					2	保育所等訪問支援の提供体制	【目標値】 保育所等訪問支援実施 1か所	1	箇所	1	1		◎達成	—	市内単独にて設置済み	市内単独にて設置済み
	16					3	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援の確保	【目標値】 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援実施 1か所	1	箇所	0	0		△維持	—	未設置	サービス管理責任者情報交換会等で、市内事業所に情報提供していく
	17					4	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	【目標値】 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス実施 1か所	1	箇所	0	0		△維持	—	未設置	サービス管理責任者情報交換会等で、市内事業所に情報提供していく
	18			②	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置等	1	協議の場の設置	【目標値】 協議の場の有無	あり	有無	あり	あり		◎達成	—	月次で開催している相談支援事業所連絡会議にて個別ケースの情報共有を実施している。	必要に応じて関係者によるケース会議等を行ってきたい。
	19					2	医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	【目標値】 医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置の有無	あり	有無	無し	無し		△維持	—	配置数0人	相談支援専門員及び訪問看護事業所へコーディネーター養成研修の受講を引き続き促していく